

令和8年3月5日

南房総市議会議長 峯 隆 司 様

産業委員会委員長 山 田 一 洋

産業委員会所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査として「海洋資源の活用について」調査を行った。
このたび所管事務調査の活動を総括し、下記のとおり報告する。

記

1 テーマ選定理由、調査項目

(1) テーマ選定理由

漁業を取り巻く環境は、厳しさを増している。漁業従事者の高齢化、後継者不足、なり手不足などの「人」に関係するもののほか、最近では東京湾、内房沿岸の磯枯れの急激な進行による海藻の喪失が顕著となり、サザエ、アワビ、トコブシなど貝類が大きく減少するなど「海洋資源」の確保が課題となっている。

こうした課題に対して、国では、漁業資源の確保や漁港の遊休地の活用を併せた養殖事業、観光事業者や民間事業者など地域の多様な主体が海や漁業に関わる資源やインフラを有効活用することによる、来訪者増加によるにぎわいの創出、地域経済の活性化、及び漁業者の所得向上を図るため、海業を推進している。

本市は、豊かな自然環境やバラエティ豊かな道の駅をはじめ、観光業が地域産業の柱であり、令和7年度に海業推進計画の策定を開始するなど、海業を推進する環境や体制が整いつつある。

そこで、既存インフラや豊富な海産物などの地域資源を効果的に活用し、漁業をはじめとする第一次産業、観光業をはじめとする第三次産業など地域の

多様な主体が連携することによるにぎわいの創出、産業や経済の活性化を図る方策を調査するため、海洋資源の活用をテーマとして選定した。

(2) 調査項目

調査テーマ「海洋資源の活用」の中でも、海業の推進に注目し、次のとおり調査を行った。

はじめに、執行部から本市の漁業の現状の説明を受け、近隣の自治体及び全国の海業の取組み状況を調査した。

次に、漁港施設の有効活用、及び、海洋資源枯渇対策として、N T Tの陸上養殖の取組み、いすみ市内の漁港施設を活用してアワビなどの陸上養殖を行う A ' c u l t u r e 株式会社 に 委員派遣を行い、施設見学及び現状、課題等を調査した。

次に、富山県に委員派遣を行い、漁港施設をプレジャーボートの係留や釣り栈橋などのレジャーに活用している黒部市の石田漁港の事例、及び、漁業協同組合が主体となって海業に取り組む魚津漁協の事例を調査した。

次に、調査のまとめとして、海洋資源の活用及び海業推進の方策を協議した。

なお、9ページの「4 所管事務調査活動状況」において調査内容を時系列にまとめている。

2 調査内容

1の(2)において記載した調査のうち、次の3つの調査の内容を具体的に記載する。

(1) 民間企業における陸上養殖の取組み事例

ア N T T 東日本グループにおける陸上養殖の取組み事例

N T T 東日本グループでは、海洋環境の変化に伴う漁獲量低下、水産業の担い手の減少など水産業が抱える課題の解決、土地や建物など遊休資産の有効活用を図るため自社の有する ICT 技術を活用し、陸上養殖に取り組んでいる。陸上養殖の中でも、立地の制約がなく、水質への依存が低く、疫病リスクが低いといった特徴を持つ完全閉鎖循環式陸上養殖を取り入

れている。

令和4年には、福島県でスーパーマーケットを展開する「いちい」、岡山理科大学が実証プロジェクトをスタートさせ、ビジネスベースで世界初のベニザケの養殖・大型化に成功した。また、同年には宮崎県都農町、岡山理科大学と包括連携協定を締結し、漁協・県漁連と連携することで、アジア各国で高級魚として好まれているタマカイの養殖から、加工、ふるさと納税返礼品としての活用を一括して実現し、地域漁業活性化の事例として紹介された。

一方、陸上養殖に取り組む上での課題として、イニシャルコストに多額の投資を必要とするため、設備導入に対する補助制度がなければ取組みが難しいこと。例えば、600㎡の廃校の体育館を活用した場合でも3億円から4億円の建設費がかかり、投資回収には減価償却を含めると20年程度要すること。また、回転寿司のチェーン店など大手企業との取引は値段が買い叩かれるため、ふさわしくないと考えられること。販売価格は天然魚の価格に左右されるため、自社販売やふるさと納税などで販売先を確保する必要があることなどが挙げられた。

イ A ' c u l t u r e 株式会社における陸上養殖の事例

A ' c u l t u r e 株式会社は、令和2年にいすみ市で設立され、アワビのふ化及び養殖、並びにワカメの養殖を行っている。施設は、天然海水を使用するため、取水が容易ないすみ市内の2つの漁港の敷地を借用している。

アワビの養殖には通常50台の水槽を12人で管理するところ、1人で管理可能なシステムが導入されており、アワビにストレスを与えない環境づくりやSDGsを意識した植物性80%の独自のエサを与えるなどの工夫がなされている。

販売個数や販売額は創業時から増加傾向にあり、出荷数量が不足することもある。外部から購入し補っているが、数量不足に対応するため、近隣の事業者との業務連携を進めている。また、収益多角化のための仕組みの導入を検討している。

ウ 陸上養殖に取り組む上での課題と支援の必要性

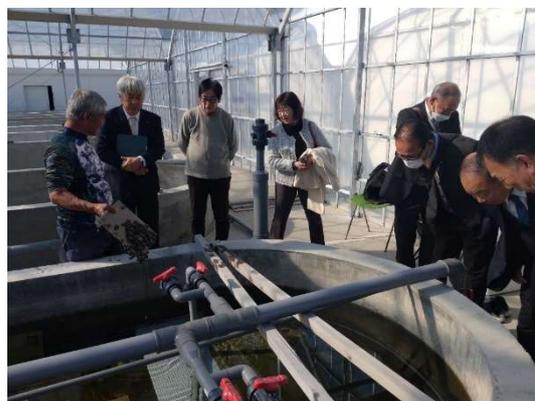
陸上養殖は、海洋環境に影響されないことから、当市の内房地区のように磯焼けが進み、天然資源が枯渇しつつある地域での資源確保策、漁業者の所得向上策として一定の効果があると思われる。また、資源の維持のみならず、循環型社会の形成につながる点でも有益であると考えられる。

また、施設の面積等にもよるが、廃校や未利用漁港施設等の活用の可能性が見込まれるが、設備投資における多額の費用負担を考えると一定規模以上の資本を有する法人でなければ参入のハードルが高いことは否めない。また、陸上養殖は、調査した2つの事例から、ICTの活用や高度な栽培、管理技術が求められるため、ノウハウや技術を有する法人や研究機関との連携が求められる。

以上のことから総合的に判断すると、本市においても将来的に陸上養殖に取り組むメリットはあると考えられるが、そのためには、国をはじめとした行政による設備投資等に係る補助、用地確保のサポートや販路確保の支援のため、行政や漁協など関係機関の協力・連携が不可欠であると考えられる。



NTTの取組みのオンライン調査



A 'cultureの養殖場調査

(2) 漁港施設をレジャーに活用する取組み事例（富山県黒部市石田漁港）

ア 海業の取組みの経緯・経過

石田漁港は、平成3年6月に開港し、漁港に併設して整備されたフィッシュリーナは平成4年10月に供用を開始した。

フィッシュリーナ供用開始から間もなく漁港周辺河川でのプレジャーボートの不法係留が問題となり、また、平成10年の漁協合併により、漁業者は拠点を隣の黒部漁港へ移し、漁港の利用が低下していた。

そこで、不法係留対策とフィッシュリーナの機能強化を併せ、国の補助事業等を活用し、平成25年度からの3年間で、浮棧橋、ボートヤード、及び、陸揚げ用クレーン等の施設整備を実施した。その後、令和3年度からの3年間で、地方創生港整備推進交付金を活用し、老朽化したセミナーハウスの建て替えや釣り棧橋の修繕を実施した。

現在、ボートヤード、浮棧橋、釣り棧橋、セミナーハウス（交流施設）の管理・運営を黒部漁業協同組合が指定管理者として行っている。

今後、令和6年度に富山県主導で策定した「くろべ海業ビジョン」に基づき、市内の海側のエリア（石田地区）と山側のエリア（宇奈月温泉）の観光資源を連携させ、周遊観光と漁業者の所得向上を目指すこととしている。

イ 課題と思われる点

施設の維持管理の面では、塩害等により、施設の腐食・老朽化が想定より早く、セミナーハウスは築後30年弱で建て替え、釣り棧橋も大規模修繕を行っている。利用料収入だけでは大規模修繕を賄えず、公費（交付金等）頼みになる構造的な課題がある。

担い手の面では、漁業者自身の高齢化のほか、海業推進協議会の参加団体の人材が不足しており、ビジョンを策定したものの、活動の主体が不透明である。

安全管理と責任の面では、釣り棧橋を無料開放することで、多くの利用がある反面、事故時の責任（瑕疵責任）やマナー違反への対応が課題であり、ライフジャケット着用の徹底などに苦慮している。

周辺施設との連携の面では、道の駅や魚の駅との連携を掲げているが、具体的な周遊効果を生むには至っておらず、今後の実証実験次第である。

ウ 参考となる点、評価できる点

施設整備の面では、「低利用漁港の再生」と「河川の不法係留解消」という2つの行政課題を、セットで解決したハード整備の手法は、類似の課題を持つ自治体にとってモデルケースとなる。

管理の面では、施設管理を漁協が行うことで、漁業者とプレジャーボート利用者のトラブル（航路干渉など）を未然に防いでいる点は高く評価できる。また、漁協にとって、管理料などの漁業外収入はメリットであり、Win-Winの関係が構築されている。特に、フィッシャリーナでの収入が維持管理費を約300万円上回り、市へ納付している点は、高く評価出来る。

にぎわいの創出の面では、釣り桟橋を無料開放し、ファミリー層や観光客を呼び込む「入口」として機能させることで釣りが観光資源として定着しており、漁港区域内のセミナーハウスにキッチンを設け、「釣って食べる」体験へ繋げようとする点は参考になる。



石田漁港の調査

(3) 漁業協同組合が主体となった海業推進の事例（富山県魚津漁業協同組合）

ア 主な内容

石田漁協は、平成8年に市内の3つの漁協が合併して誕生した。合併を機に経田漁港の指定管理者となったことをきっかけに、魚介類のブランド化、移動販売、水産加工業への参入など、現組合長の強力なリーダーシッ

プのもと、組合員の収入減少を食い止めるため、海業を多角的に展開している。

近年の海水温上昇等による漁獲減を令和元年度から開始した食堂「魚津丸」や宿泊施設「渚泊 魚津丸」の直営、ブランド魚展開など、漁協が主体となった収益事業で見事にカバーしている。特に、漁協の財産を最大限に活用した経営（一棟貸し宿泊施設）や、新規事業立ち上げ時には外部から経験者を迎え入れ、円滑な展開を図っている点は注目すべき点と考える。また、広範な関係団体を巻き込み、地域全体で海業を推進する面的活動へと広げようとする意識も確認できた。

イ 課題と思われる点

この先進的な取組みは、能力あるリーダーあつての成果であり、組合長自身も後任へのバトンタッチに苦慮しているという。事業承継と人材育成、すなわち「誰がこの仕組みを担い続けるのか」という点が最大の課題であると思われる。これは我々の地域も例外ではなく、喫緊の留意事項と認識すべき点である。

ウ 参考となる点、評価できる点

組合長の強力なリーダーシップと経営者目線が、行政依存にならず、漁協自らが課題解決と収益確保に動く進取の気風を生み出している点は、極めて重要である。特に、組合長自らが国からの補助事業に応募し、自力で資本調達に取り組む姿勢は、行政依存に陥りがちな現場において高く評価すべき点である。

また、全職員に対し、新業務の目的と手段を徹底的に説き、意識統一を図るという組織改革の徹底ぶりも、我々が学ぶべき模範と感じられた。



魚津漁協の調査

3 まとめ

本委員会は、今回の調査を通じ、海業が単なる漁業支援策ではなく、地域経済全体を押し上げ、社会課題を解決するための総合的な地域政策であると強く認識した。

当市が海業を推進する上では、富山県での調査を通じ、「課題解決型」（黒部市）と「主導型」（魚津漁協）の双方の視点を複合的に取り入れ、以下の3点を最重要戦略として位置づけ、実行に移すべきと考える。

(1) 行政の役割転換と側面支援の強化

人口減少とリソースの限界という現実を直視し、行政が「ゼロからイチ」（事業創造）を担う姿勢から、民間の活力を最大限に引き出す「側面支援」（応援団）へ、その役割を大胆に転換する。

(2) 行政自身の外部財源獲得意識の強化

行政自身が国の交付金や基金等の活用に積極的に「手を挙げる」意識を強化し、外部財源の確保を重要ミッションとして徹底する。

(3) 戦略的「非収益型」インフラ投資の継続

黒部市の事例（釣り栈橋）が示す通り、収支度外視で「にぎわいの導線」や「公共課題解決」を目的としたインフラ整備・転換は行政にしか担えない領域である。この戦略的な非収益型投資は継続的に実施されるべき。

海業の成功には、漁業関係者の海業推進への理解促進、既存施設の多目的利用、観光団体との連携、そして何よりも「人」の育成が不可欠であり、地域全体として、これらの課題に議論を尽くし、具体的な施策を推進する時期に来ていると考える。

4 所管事務調査活動状況

| 年月日 | 調査内容 |
|------------|--|
| 令和6年6月5日 | <ul style="list-style-type: none"> ・所管事務調査についての説明 ・調査の実施及びテーマを決定（海洋資源の活用） ・閉会中継続調査を委員会で決定（本会議で可決） |
| 令和6年9月9日 | <ul style="list-style-type: none"> ・海洋資源の活用に関する現状把握（農林水産部） |
| 令和6年12月10日 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国の海業の取組事例に関する調査 |
| 令和7年1月31日 | <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン調査（NTTにおける陸上養殖） ・委員派遣（いすみ市 A`culture 株式会社） |
| 令和7年3月8日 | <ul style="list-style-type: none"> ・1月31日の調査の振り返り |
| 令和7年6月17日 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員派遣先に関する協議 |
| 令和7年9月8日 | <ul style="list-style-type: none"> ・海業に関する補助金の活用状況に関する調査 ・委員派遣先に関する事前調査 |
| 令和7年10月8日 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員派遣（富山県黒部市） |
| 令和7年10月9日 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員派遣（富山県魚津漁業協同組合） |
| 令和7年12月9日 | <ul style="list-style-type: none"> ・調査のまとめ |